

個別入試における問題作成の手引きの必要性に関する認識

—大学の入試担当者へのアンケート調査を通して—

椎名 久美子, 荒井 清佳, 伊藤 圭, 桜井 裕仁 (大学入試センター), 大塚 雄作 (国際医療福祉大学)

共通テスト利用大学を対象に実施した調査から、入試問題作成の手引き（「手引き」と略記）がすべての試験において各年度の担当者に引き継がれている大学が約 4 割ある一方で、まったく引き継がれていない大学や状況不明の大学が約 3 割あるという状況が明らかになった。全体としては「手引き」の必要性は高いと認識されているが、学部数の少ない大学に所属する回答者には「手引き」がなくとも過去に出題した問題を参考にして作成可能と考える傾向がみられる。問題のタイプ別では、教科・科目別試験のほうが、汎用的な能力を評価するタイプの試験よりもやや強く「手引き」の必要性が認識されている。

キーワード：個別選抜、問題作成に関する作業指針、手引きの引き継ぎ状況、テスト規準

1 研究の背景および目的

令和 3 年度以降の大学入学者選抜では、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜それぞれにおいて、大学教育を受けるために必要な、学力の 3 要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力等、主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度）のバランスのとれた評価が求められるようになっている（文部科学省, 2020, 2023）。

大学入試センター研究開発部は、各大学の総合型および学校推薦型選抜で利用される知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価方法に関して、令和 3 年度入学者選抜に関する実態調査を実施した。その結果、面接、小論文、口頭試問、プレゼンテーションが多用される一方、大学入学共通テスト以外の教科・科目に係るテスト（以降「教科・科目テスト」）については、課す選抜区分があると回答した大学が 4 割弱、基礎学力把握のための簡易な検査（以降「簡易な検査」）については、課す選抜区分があると回答した大学は 2 割程度あり、各大学が利用する評価資料が多岐にわたっている傾向が示された（荒井ほか, 2023）。総合型や学校推薦型選抜で課す「教科・科目テスト」や「簡易な検査」に関しては、自大学の志願者に合わせた難易度ができる点や、アドミッション・ポリシーに合わせた出題ができる点が、多くの大学にメリットとして認識されているが、問題の作成や点検の負担感も大きいことが示された（荒井ほか, 2023）。

入試問題の作成や点検の負担感を改善するための方策のひとつとして、問題作成や点検の拠り所となる作業指針を文書化して引き継ぐことが考えられる。日本テスト学会が策定した「テストの開発、実施、利用、

管理にかかわる規準」（以降「テスト規準」）では、「1.3 質問項目の設計」に関する解説として、「目的に合致したテストを作成し、質問項目の特性を維持していくために、質問項目作成のための規準を整備し、質問項目作成に関する手引を用意することが望ましい」とされている（日本テスト学会, 2007）。入試問題に関しても、「テスト規準」の「手引」に相当する文書を各大学が備えることは、一定の質を保った問題の継続的な作成や実施に繋がり、担当者の負担感の軽減にも役立つと思われる。

本研究の目的は、各大学における入試問題の「手引」に相当する文書の状況を把握して、「手引」やその必要性に関する入試担当者の考え方を分析することで、各大学における入学者選抜の改善に「手引」を役立てるための示唆を得ることである。

2 調査方法

2.1 調査の実施

「大学入学者選抜試験の改善に向けた需要調査」（以降「需要調査」）は、令和 6 年度共通テスト利用大学を対象に実施された¹⁾。需要調査では、各大学の入学者選抜試験の改善に活用可能と考えられるいくつかの方策に関して、大学の実態や考えについての回答を求めた。方策として示したのは「手引」だけではないが、本稿では「手引」に関する回答の分析結果を報告する。なお、需要調査では、日本テスト学会の「テスト規準」における「手引」を指す語として「問題作成の手引き」を用いた。

大学入試センターでは各利用大学（大学、専門職大学、短期大学）の入試担当課の連絡先を把握している。

研究倫理審査を経て、これらの利用大学の連絡先宛に需要調査への協力依頼状を送付し、各大学の入学者選抜を総合的に把握している方に回答いただくよう手配を依頼した。調査の回答は web フォームの入力で収集した。回答は、学部数にかかわらず、1 大学につき 1 通である。2023（令和 5）年 12 月 1 日に回答を依頼して、2024（令和 6）年 1 月 17 日を回答期限としたが、能登半島地震が発生したことを考慮し、回答期限を 1 月 29 日に延長した。依頼した 764 大学のうち 538 大学から回答を得た（有効回答率 70.4%）。

表 1 に、回答大学の設置形態の割合、および、設置形態別にみた大学の学部数区分の割合を示す。回答大学のうち 73.6%が私立大学である。学部数区分は、学部（または学部に対応するもの）数を「1 学部」「2 学部」「3 学部または 4 学部」「5 学部以上」から 1 つを選択させたものだが、設置形態によって学部数区分の割合はかなり異なる。国立大学では「5 学部以上」が 50%を占めるが、公立大学では「1 学部」が 46.4%を占める。私立大学では、学部数の 4 区分の割合がほぼ同じである。

表 1 回答大学の属性

学部数区分		設置形態			計
		国立	公立	私立	
1 学部	度数	16	39	111	166
	割合	27.6%	46.4%	28.0%	30.9%
2 学部	度数	4	18	86	108
	割合	6.9%	21.4%	21.7%	20.1%
3 または 4 学部	度数	9	18	108	135
	割合	15.5%	21.4%	27.3%	25.1%
5 学部 以上	度数	29	9	91	129
	割合	50.0%	10.7%	23.0%	24.0%
計（度数）		58	84	396	538
全回答大学に 占める割合		10.8%	15.6%	73.6%	100.0%

2.2 「問題作成の手引き」に関する質問項目

「問題作成の手引き」（以降「手引き」と略記）に関する質問項目に先立って、「手引き」の定義や活用方法、目次構成の例を示す画面（図 1）を提示して、質問の意図が明確に伝わるようにした。目次構成の例は、大学入試センター研究開発部が開発した「『言語運用力』および『数理分析力』試験の作題ガイドライン（Ver. 2）」（大学入試センター研究開発部、2019）の構成を簡略化して示したものである。備考

として、「『言語運用力』および『数理分析力』試験の作題ガイドライン（Ver. 2）」の全体を提示するボタンを配置して、「手引き」の実例として任意で参照できるようにした。

「問題作成の手引き」とは

入学者選抜で実施する試験や検査に関して、問題の作成や点検についてまとめた文書を、ここでは「問題作成の手引き」と呼ぶことにします。

「問題作成の手引き」は、安定した品質の試験や検査を継続的に実施するための拠り所として、問題作成者や点検者が作業指針として読む文書です。各大学が「問題作成の手引き」を備えておくことで、自大学の志願者に応じた内容や難度の問題を作成するのに活用することができます。

「問題作成の手引き」に記載される内容をイメージしていただくために、目次構成の例を以下に示します。

「問題作成の手引き」の目次構成の例

- 問題作成の基本方針
 - 測ろうとする能力
 - 出題内容・範囲
 - 図表や資料の利用方針
- 問題の形式
 - 解答形式（マークシート方式、記述式等）
 - 出題形式（大問、小問）
- 問題の作成
 - 題材の選定
 - 問題文
 - 採点基準
- 問題冊子の編集
- 問題の点検
 - 各問題の点検
 - 問題冊子全体（分量や分野等）の点検

図 1 「手引き」に関する説明

表 2 に「手引き」に関する質問項目（QD-1～QD-3）とそれぞれの回答選択枝を示す。これらの質問項目では、特定の選抜区分ではなく、「貴大学が入学者選抜のために作成する試験」全般を想定して「手引き」に関する回答を求めた。

QD-1 は「手引き」に相当する文書の状況を問うものである。QD-2 は「手引き」の作成や運用に関する 4 つの項目について、回答者の考えに当てはまる程度を 4 段階で評定するものである。QD-3 は、4 つのタイプの試験を想定して、各タイプの試験を作成するために「手引き」の必要性がどの程度あるかについて、回答者の考えを 4 段階で評定するものである。

3 分析結果³⁾

3.1 「手引き」の引き継ぎおよび作成状況

図 2 に「QD-1(a)『手引き』に相当する文書が、各年度の問題作成や点検の担当者に引き継がれている」の回答選択枝の度数と割合を示す。図 3 には、QD-1

表2 「手引き」に関する質問項目

QD-1. 貴大学が入学選抜のために作成する試験において、(a)、(b)の項目について当てはまるものを一つずつ選択してください。(4択) 1. わからない 2. どの試験についても当てはまらない 3. 一部の試験について当てはまる 4. すべての試験について当てはまる
(a)「問題作成の手引き」に相当する文書が、各年度の問題作成や点検の担当者に引き継がれている
(b)「問題作成の手引き」に相当する文書を作成中である

QD-2. (a)～(d)の項目について、あなたの考えに当てはまる程度を一つずつ選択してください。(4段階評定) 1. 当てはまらない 2. あまり当てはまらない 3. やや当てはまる 4. 当てはまる
(a)「問題作成の手引き」への記載を推奨する内容について、公的機関が雛型を作成するべきである
(b)「問題作成の手引き」は、アドミッション・ポリシーや選抜の実状に合わせて各大学が独自に作成するべきである
(c)「問題作成の手引き」がなくても、過去に出題した問題を参考にして問題を作成することができる
(d)「問題作成の手引き」は、問題作成者の裁量や工夫の余地を制限する恐れがある

QD-3. 貴大学の入学選抜のために(a)～(d)の各タイプの試験を作成すると想定した場合、「問題作成の手引き」の必要性がどの程度あるでしょうか。各タイプの試験を実際に課しているかどうかに関わらず項目について、あなたの考えに当てはまる程度を一つずつ選択してください。(4段階評定) 1. 必要性はかなり低い 2. 必要性はやや低い 3. 必要性はやや高い 4. 必要性はかなり高い
(a) 教科・科目別の試験
(b) 複数の教科・科目の設問を含む試験 (例：国語 2 問・数学 2 問・英語 2 問を含む問題冊子から 3 問を選択して解答させる試験)
(c) 履修を前提とする教科・科目を明示した上で、それらに関連する汎用的な能力を評価する試験 (例：生物基礎の履修を前提として、文章・図表等の読み取りや解釈を問う試験)
(d) 履修を前提とする教科・科目を明示せずに、汎用的な能力を評価するための試験 (例：文章や資料から読み取った情報に基づいて、設問に解答する試験)

(a)の回答選択枝の割合を、学部数区別に示す。

全体の 40.3%の大学が「すべての試験について当てはまる」と回答した一方、「わからない」または「どの試験についても当てはまらない」と回答した大学は 32.4%を占めている。学部数区別にみると、「一部」または「すべて」の試験について「当てはまる」と回答した割合は学部数の多い大学のほうが高く、「どの試験についても当てはまらない」と回答した割合は学部数の少ない大学のほうが高くなっている。

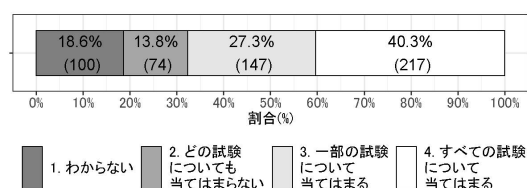


図2 「手引き」の引き継ぎ状況 (QD-1(a)) に関する回答 (括弧内は度数)

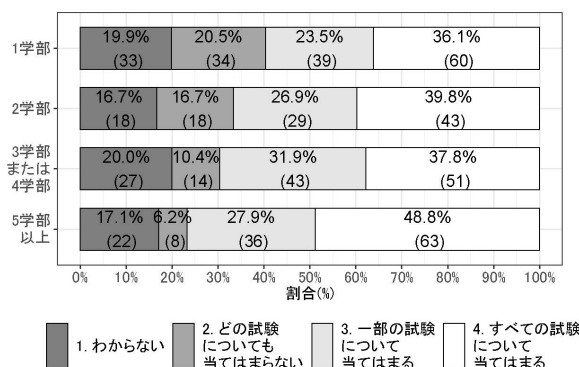


図3 学部数区別にみた「手引き」の引き継ぎ状況 (QD-1(a)) に関する回答 (括弧内は度数)

表3に、「QD-1(a)『手引き』に相当する文書が、各年度の問題作成や点検の担当者に引き継がれている」と「QD-1(b)『手引き』に相当する文書を作成中である』に関する回答選択枝のクロス集計表を示す。

表3をみると、「手引き」の引き継ぎ状況 (QD-1(a)) が「わからない」と回答した大学のほとんどは、「手引き」が作成中であるかどうか (QD-1(b)) についても「わからない」と回答している。また、QD-1(a)において「手引き」がどの試験についても引き継がれていないと回答した大学のほとんどは、QD-1(b)において、どの試験についても「手引き」を作成中ではないと回答している。

QD-1(a)において「手引き」が一部の試験について引き継がれていると回答した 147 大学のうち半数以

上 (84 大学) は、QD-1(b)において「一部」または「すべて」の試験で「手引き」を作成中であると回答している。これは、「手引き」がまだ無い試験についての「手引き」を作成していたり、既存の「手引き」の改訂を行っていたりする状態に対応すると思われる。

QD-1(a)において「手引き」がすべての試験について引き継がれていると回答した 217 大学についても、約 4 割 (91 大学) は、QD-1(b)において「一部」または「すべて」の試験で「手引き」を作成中であると回答しており、既存の「手引き」の改訂を行っている状態に対応すると思われる。

QD-1(a)において、「手引き」が「一部」または「すべて」の試験で引き継がれていると回答した大学のうち、QD-1(b)において「手引き」を作成中の試験は無いと回答した大学が一定数存在する。質問文には「手引き」の改訂については明示的に書かれていないため、これらの中には「手引き」を作る必要は無いという認識での回答も混在していると思われる。

表 3 「手引き」の引き継ぎ (QD-1(a)) と作成 (QD-1(b)) に関する回答のクロス集計表

		QD-1(b) 作成中である				計
		1	2	3	4	
QD-1(a) 引き継が れている	1	90	6	3	1	100
	2	3	64	3	4	74
	3	34	29	79	5	147
	4	23	103	3	88	217
	計	150	202	88	98	538

1. わからない
2. どの試験についても当てはまらない
3. 一部の試験について当てはまる
4. すべての試験について当てはまる

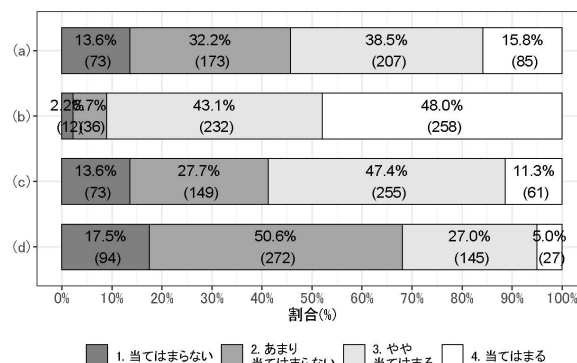
3.2 「手引き」についての考え

3.2.1 全体的な傾向

QD-2 は「手引き」の作成や運用に関する 4 つの質問項目について、回答者の考えに当てはまる程度を 4 段階で評定するものである。図 4 に、各項目の回答選択枝の割合を示す。

4 つの質問項目の中で「(b)『手引き』は、アドミッション・ポリシーや選抜の実状に合わせて各大学が独自に作成すべきである」は「4. 当てはまる」の割合が最も高い。「4. 当てはまる」と「3. やや当てはまる」を合わせると 91.1%を占めており、「手引き」は各大学が独自に作成すべきという考えが全体

的に非常に強いことがうかがえる。「(a)『手引き』への記載を推奨する内容について、公的機関が雛形を作成すべきである」に関しては考えが分かれている。



- (a) 「問題作成の手引き」への記載を推奨する内容について、公的機関が雛形を作成すべきである
- (b) 「問題作成の手引き」は、アドミッション・ポリシーや選抜の実状に合わせて各大学が独自に作成すべきである
- (c) 「問題作成の手引き」がなくても、過去に出題した問題を参考にして問題を作成することができる
- (d) 「問題作成の手引き」は、問題作成者の裁量や工夫の余地を制限する恐れがある

図 4 「手引き」の作成や運用に関する質問項目 (QD-2(a)～(d)) の回答選択枝割合 (括弧内は度数)

「(c)『手引き』がなくても、過去に出題した問題を参考にして問題を作成することができる」については、「4. 当てはまる」と「3. やや当てはまる」を合わせた割合 (58.7%) のほうが、「1. 当てはまらない」と「2. あまり当てはまらない」を合わせた割合 (41.3%) よりやや高くなっており、「手引き」がなくても問題を作成できるという考えがやや優勢である。「(d)『手引き』は、問題作成者の裁量や工夫の余地を制限する恐れがある」については、「4. 当てはまる」と「3. やや当てはまる」を合わせた割合 (32.0%) のほうが、「1. 当てはまらない」と「2. あまり当てはまらない」を合わせた割合 (68.1%) より低くなっており、「手引き」が問題作成の邪魔になると考える割合のほうが少ない。

3.2.2 回答者の所属大学の属性や手引きの引き継ぎ状況による違い

回答者の所属大学の学部数区分による QD-2(a)～(d)の評定の違いをみるために、QD-2(a)～(d)の 4 段階評定による回答を間隔尺度とみなして、学部数区分別 (1 学部, 2 学部, 3 学部または 4 学部, 5 学部以

上) に算出した平均値を、図 5 に折れ線で示す。

QD-2(a)～(d)の評定を従属変数、学部数区分を独立変数 (4 水準) とする Kruskal-Wallis 検定⁴⁾では、(c)について 5%水準で学部数区分による有意差が認められた。Mann-Whitney の U 検定を行ったところ、「1 学部」と「5 学部以上」の間で有意 (1%水準, 効果量 $r = 0.17$) , 「2 学部」と「5 学部以上」の間で有意 (5%水準, 効果量 $r = 0.15$) となった。効果量は小さいものの、「(c)『手引き』がなくても、過去に出題した問題を参考にして問題を作成することができる」については、学部数の少ない大学に所属する回答者のほうが当てはまると考える傾向である。

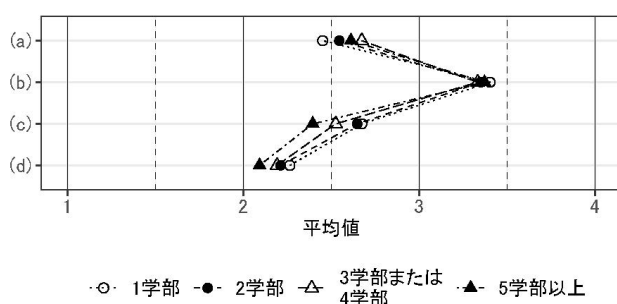


図 5 学部数区分別の QD-2(a)～(d)の平均値

「手引き」の引き継ぎ状況に関しては、QD-1(a)についての 4 つの回答選択枝から「1. わからない」を除いた 3 つを、引き継ぎ状況の 3 区分 (「2. どの試験についても当てはまらない」「3. 一部の試験について当てはまる」「4. すべての試験について当てはまる」) とした。図 6 に、引き継ぎ状況の 3 区分ごとに算出した QD-2(a)～(d)の評定の平均値を折れ線で示す。

QD-2(a)～(d)の評定を従属変数、「手引き」の引き継ぎ状況を独立変数 (3 水準) とする Kruskal-Wallis 検定では、(c)について 1%水準、(b)と(d)について 5%水準で、引き継ぎ状況の 3 区分による有意差が認められた。

「(c)『手引き』がなくても、過去に出題した問題を参考にして問題を作成することができる」について、Mann-Whitney の U 検定を行ったところ、引き継ぎ状況の 3 区分すべての組合せ間で有意となった (1%水準)。「2. どの試験についても当てはまらない」と「4. すべての試験について当てはまる」の組合せの効果量 r が 0.40 で最も大きく、他の組合せにおける効果量 r はいずれも 0.25 であった。すなわち、「手引き」がどの試験についても引き継がれていない

大学に所属する回答者ほど、「手引き」がなくても問題作成が可能と考える傾向が強い。また、多くの試験で「手引き」が引き継がれている大学に所属する回答者ほど、「手引き」がなくても問題作成が可能とは考えていないことが示された。

「(b)『手引き』は、アドミッション・ポリシーや選抜の実状に合わせて各大学が独自に作成すべきである」について、Mann-Whitney の U 検定を行ったところ、「2. どの試験についても当てはまらない」と「4. すべての試験について当てはまる」の間で有意 (1%水準, 効果量 $r = 0.16$) となった。現状で「手引き」がどの試験についても引き継がれていない大学に所属する回答者のほうが、各大学が独自に作成すべきと考えるのは、自然な傾向と言えるだろう。

「(d)『手引き』は、問題作成者の裁量や工夫の余地を制限する恐れがある」について、Mann-Whitney の U 検定を行ったところ、「2. どの試験についても当てはまらない」と「4. すべての試験について当てはまる」の間で有意 (1%水準, 効果量 $r = 0.15$) となった。「手引き」がどの試験についても引き継がれていない大学に所属する回答者は、「手引き」がすべての試験で引き継がれている大学に所属する回答者に比べて、「手引き」が問題作成の制限になることを懸念する傾向がみられる。

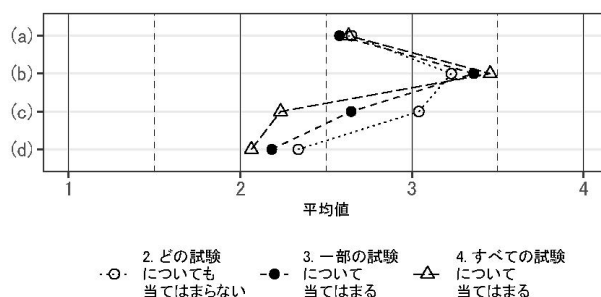


図 6 「手引き」の引き継ぎ状況別の QD-2(a)～(d)の平均値

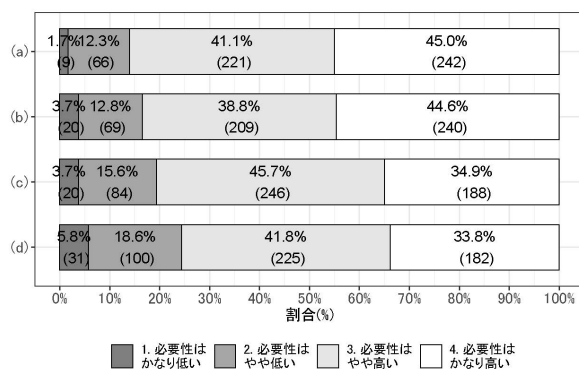
3.3 「手引き」の必要性についての考え

3.3.1 全体的な傾向

「手引き」の必要性に関する質問は、表 2 に示す QD-3(a)～(d)の各タイプの試験を作成することを想定して、4 段階で必要性を評定するものである。各タイプの試験を実際に課しているかどうかにかかわらず、必要性についての回答者の考えを問うている。図 7 に、各項目の回答選択枝の割合を示す。

いずれのタイプの試験についても、「手引き」の「4. 必要性はかなり高い」と「3. 必要性はやや高

い」を合わせた割合は 75.6～86.1%を占めるが、教科・科目を基盤とする(a)と(b)タイプのほうが、汎用的な能力を評価する(c)と(d)タイプよりも、「4. 必要性はかなり高い」の割合が高い。



- (a) 教科・科目別の試験
 (b) 複数の教科・科目の設定を含む試験
 (c) 履修を前提とする教科・科目を明示した上で、それらに関連する汎用的な能力を評価する試験
 (d) 履修を前提とする教科・科目を明示せずに、汎用的な能力を評価するための試験

図 7 「手引き」の必要性に関する質問項目 (QD3(a)~(d)) の回答選択枝割合 (括弧内は度数)

3.3.2 回答者の所属大学の属性や「手引き」の引き継ぎ状況による違い

回答者の所属大学の学部数区分による QD-3(a)~(d)の評定の違いをみるために、QD-3(a)~(d)の 4 段階評定による回答を間隔尺度とみなして、学部数区分別 (1 学部, 2 学部, 3 学部または 4 学部, 5 学部以上) に算出した平均値を、図 8 に折れ線で示す。

QD-3(a)~(d)の評定を従属変数、学部数区分を独立変数 (4 水準) とする Kruskal-Wallis 検定では、(a)と(b)については 1%水準、(c)については 5%水準で、学部数区分による有意差が認められた。Mann-Whitney の U 検定を行ったところ、(a)と(b)では、いずれも「5 学部以上」と他の学部数区分の間で有意 (1%水準、効果量 r は 0.18~0.25)、(c)では、「2 学部」と「5 学部以上」、「1 学部」と「5 学部以上」の間で有意 (いずれも 1%水準、効果量 r はそれぞれ 0.15 と 0.17) となった。

すなわち、「(a) 教科・科目別の試験」と「(b) 複数の教科・科目の設定を含む試験」を想定した必要性については、「5 学部以上」の大学に所属する回答者の評定が非常に高い。また、「(c) 履修を前提とする教科・科目を明示した上で、それらに関連する汎用的

な能力を評価する試験」を想定した必要性についても、「5 学部以上」の大学に所属する回答者の評定が高い。

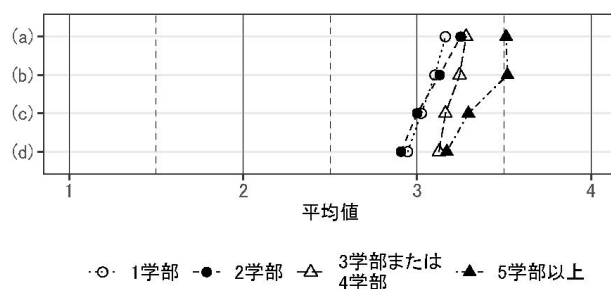


図 8 学部数区分別の QD-3(a)~(d)の平均値

「手引き」の引き継ぎ状況については、3.2.2 節と同様に、引き継ぎ状況に関する QD-1(a)についての回答から「1. わからない」を除いた 3 区分に関して、QD-3(a)~(d)の評定の平均値を算出した。図 9 に、引き継ぎ状況の 3 区分ごとの平均値を、折れ線で示す。

QD-3(a)~(d)の評定を従属変数、「手引き」の引き継ぎ状況を独立変数 (3 水準) とする Kruskal-Wallis 検定では、(a)~(d)のすべてについて、1%水準で引き継ぎ状況の 3 区分による有意差が認められた。Mann-Whitney の U 検定を行ったところ、(a)(b)(c)ではいずれも、引き継ぎ状況の 3 区分すべての組合せ間で有意となった (いずれも 1%水準)。(a)(b)(c)いずれにおいても、効果量 r は「2. どの試験についても当てはまらない」と「4. すべての試験について当てはまる」の組合せでは比較的高く (0.25~0.44)、それ以外の組合せでは 0.16~0.26 であった。(d)については、「2. どの試験についても当てはまらない」と「4. すべての試験について当てはまる」、「3. 一部の試験について当てはまる」と「4. すべての試験について当てはまる」の組合せ間で有意となった (いずれも 1%水準、効果量 r はそれぞれ 0.23, 0.17)。

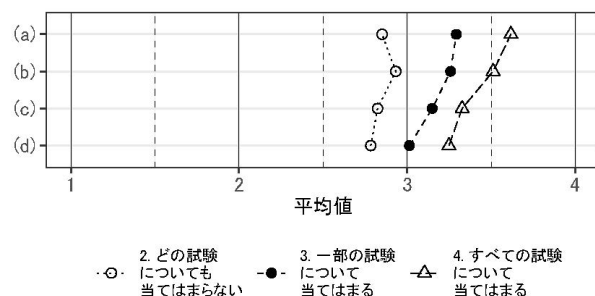


図 9 「手引き」の引き継ぎ状況別の QD-3(a)~(d)の平均値

すなわち、「(a) 教科・科目別の試験」「(b) 複数の教科・科目の設問を含む試験」「(c) 履修を前提とする教科・科目を明示した上で、それらに関連する汎用的な能力を評価する試験」を想定した「手引き」の必要性については、「手引き」が多くの試験で引き継がれている大学に所属する回答者ほど、評定が高い傾向である。「(d) 履修を前提とする教科・科目を明示せず、汎用的な能力を評価するための試験」を想定した必要性についても、「手引き」がすべての試験で引き継がれている大学に所属する回答者の評定が高い傾向である。

3.3.3 回答者の所属大学で各タイプの試験を課しているかどうかによる違い

需要調査には、総合型選抜および学校推薦型選抜における知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価に関する質問項目も含まれており、総合型および学校推薦型選抜で実施している試験で、QD3-(a)～(d)の各タイプに該当するものがあるかどうかを尋ねている（荒井ほか、2025）。表4に、総合型および学校推薦型選抜を実施している大学に関して、(a)～(d)の各タイプに該当する試験の有無についての回答の集計を示す。総合型選抜でも学校推薦型選抜でも、4つのタイプの中では、(a)と(d)に該当するタイプの試験を実施する大学が多い。

(a)～(d)の各タイプに関して、回答者の所属大学における学校推薦型選抜で該当するタイプの試験があるかどうかで分けて、各タイプの問題作成を想定した「手引き」の必要性についての評定の平均値を算出した。図10に、(a)～(d)の各タイプに関する「手引き」の必要性についての評定の平均値を示す。4つのタイプの中では、(c)に該当するタイプの試験を実際に課している大学に所属する回答者の評定平均値が3.4で非常に高い。

(a)～(d)の評定を従属変数、各タイプに該当する試験の有無を独立変数（2水準）とするMann-WhitneyのU検定では、(c)について1%水準で有意差が認められた（効果量 $r = 0.14$ ）。すなわち、「(c) 履修を前提とする教科・科目を明示した上で、それらに関連する汎用的な能力を評価する試験」については、学校推薦型選抜で(c)に該当するタイプの試験を実際に課している大学に所属する回答者のほうが、(c)タイプの試験を作成するための「手引き」の必要性が高いと考える傾向がみられる。

表4 (a)～(d)の各タイプに該当する試験の実施の有無

	総合型選抜 (実施 461 大学)		学校推薦型選抜 (実施 534 大学)	
	該当あり	該当なし	該当あり	該当なし
(a)	123	338	170	364
(b)	29	432	31	503
(c)	81	380	74	460
(d)	153	308	170	364

- (a) 教科・科目別の試験
 (b) 複数の教科・科目の設問を含む試験
 (c) 履修を前提とする教科・科目を明示した上で、それらに関連する汎用的な能力を評価する試験
 (d) 履修を前提とする教科・科目を明示せず、汎用的な能力を評価するための試験

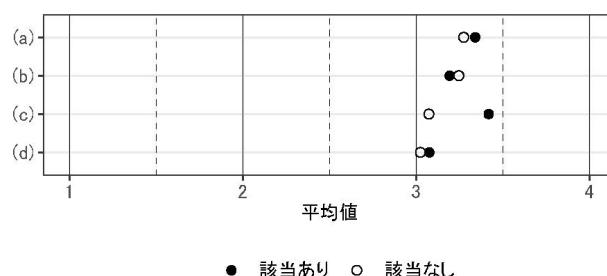


図10 学校推薦型選抜において各タイプに該当する試験があるかどうか別のQD-3(a)～(d)の平均値

一方、総合型選抜に関しては、(a)～(d)のいずれのタイプでも、所属大学で各タイプに該当する試験があるかどうかによる評定平均値の違いはみられない（図は割愛）。学校推薦型選抜における(c)タイプのみ、回答者の所属大学が該当する試験を実施するかどうかで評定平均値に違いがみられた理由については、該当する試験を実施する大学の属性（設置形態、学部数）や「手引き」の引き継ぎ状況等に注目した分析を行う必要があるだろう。

4 考察

「手引き」に相当する文書に関して、すべての試験で各年度の問題作成や点検の担当者に引き継がれている大学が4割ある一方で、まったく引き継がれていない大学や状況不明の大学が3割ある（図2）。「手引き」はアドミッション・ポリシーや選抜の実状に合わせて各大学が独自に作成すべき（QD-2(b)）という点について約9割が賛意を示しているが（図4）、「手引き」の引き継ぎの現状とは乖離がみられる。

「手引き」に相当する文書がどの試験についても引き継がれていない大学の割合は、学部数の少ない大学で高い傾向である(図 3)。「手引き」がなくても過去に出題した問題を参考にして作成可能(QD-2(c))と考える傾向は、学部数の少ない大学に所属する回答者や(図 5)、「手引き」がどの試験についても引き継がれていない大学に所属する回答者(図 6)に強くみられる。これらを考え合わせると、学部数の少ない大学では過去に出題した問題が実質的に「手引き」と似た役割を果たしているために、「手引き」に相当する文書を作成して引き継ぐ必要性が低いと認識されている可能性が示唆される。

「手引き」への記載を推奨する内容について公的機関が雛形を作るべきという点(QD-2(a))については意見が分かれている(図 4)。この一因として、「『手引き』への記載を推奨する内容」の解釈が回答者によって異なった可能性が考えられる。「手引き」の独自性を大事に考える傾向が強い回答者にとって、QD-2(a)の質問文は、図 1 に示したような「手引き」の目次構成の雛形として捉えたか、それとも、「手引き」の各項目の中身にまで言及した雛形として捉えたかによって、印象が変わってくると思われる。

問題のタイプ別では、教科・科目別試験(QD-3(a)(b))のほうが、汎用的な能力を評価するタイプの試験(QD-3(c)(d))よりもやや強く「手引き」の必要性が認識される傾向である(図 7)。学部数の多い大学に所属する回答者は、教科・科目別試験を想定した「手引き」の必要性を高く評定しており(図 8)、様々な学部で多くの教科・科目別試験が実施される状況では「手引き」の必要性が高くなることが示唆される。また、多くの試験で「手引き」の引き継ぎが行われている大学に所属する回答者は、どのタイプの問題についても「手引き」の必要性を高く評定している(図 9)。

「履修を前提とする教科・科目を明示した上で、それらに関連する汎用的な能力を評価する」タイプの試験(QD-3(c))については、学校推薦型選抜で実際に課している大学に所属する回答者は「手引き」の必要性を非常に高く評定している(図 10)。学校推薦型選抜においてこのタイプの問題を安定した品質で継続的に作成することの難しさが、反映された結果と思われる。

各大学の入学者選抜の改善に「手引き」を役立てるためには、各大学の独自性(アドミッション・ポリシーや選抜の実状等)を「手引き」に反映する余地を十分に残した上で、試験問題の質の確保という観点から、

作成や点検に関して文書化を推奨する項目を提案することが考えられる。文書化する項目に関して重要度を設定することで、「手引き」が引き継がれていない大学にとっては何から文書化すればよいかの目安になり、既に「手引き」が引き継がれている大学にとってはチェックリストの役割を果たすと期待される。

注

- 1) 調査は、大学入試センター理事長裁量経費研究(令和 3~5 年度)「大学で学ぶための基礎的学力の新たな評価測度の開発に関する研究」(代表者: 椎名久美子)の一環として実施された。
- 2) 学部数区分の 4 つの選択枝は、令和 3 年度入学者選抜に関する実態調査(荒井ほか, 2023)で回答された学部数の分布に基づいて、ほぼ数の等しい 4 群になるよう設定した。
- 3) 分析には R version 4.3.2 を用いた。
- 4) QD-2(a)~(d)と QD-3(a)~(d)の評定値について、特定の分布形を仮定せずに検討するために、ノンパラメトリックな一元配置分散分析法である Kruskal-Wallis 検定を用いた。

謝辞

需要調査の回答に御協力くださった大学の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 荒井清佳・伊藤圭・椎名久美子・桜井裕仁・大塚雄作・花井渉(2023). 「令和3年度の総合型選抜・学校推薦型選抜における知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価資料の利用実態」『大学入試研究ジャーナル』33, 226-232.
- 荒井清佳・椎名久美子・伊藤圭・桜井裕仁・大塚雄作(2025). 「総合型選抜および学校推薦型選抜における知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価材料の適切さについて」『大学入試研究ジャーナル』35, (印刷中).
- 大学入試センター研究開発部(編)(2019). 平成28-30年度 理事長裁量経費研究「大学での学修に必要な基本的学力の評価方法に関する研究」報告書.
- 文部科学省(2020年6月19日). 「令和3年度大学入学者選抜実施要項」文部科学省 https://www.mext.go.jp/content/20210208-mxt_daigaku02-000005144_03.pdf (2024年7月25日).
- 文部科学省(2023年6月2日). 「令和6年度大学入学者選抜実施要項」文部科学省 https://www.mext.go.jp/content/20230719-mxt_daigaku02-000005144_10.pdf (2024年7月25日).
- 日本テスト学会編(2007). 『テスト・スタンダード 日本のテストの将来に向けて』金子書房.

